



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所 東

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 高田 博祐

TEL 078-792-8565

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,671	△5.1	239	△34.3	273	△26.9	73	△67.1
2019年3月期	16,510	△5.7	363	△32.3	373	△33.2	223	△31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4.65	—	0.4	1.2	1.5
2019年3月期	14.14	—	1.1	1.7	2.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,263	19,400	87.1	1,225.11
2019年3月期	22,221	19,483	87.7	1,230.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,400百万円 2019年3月期 19,483百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,070	△327	△216	9,041
2019年3月期	709	△4,287	△275	8,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	70.7	0.8
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	214.9	0.8
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	16,086,250 株	2019年3月期	16,086,250 株
2020年3月期	250,408 株	2019年3月期	250,258 株
2020年3月期	15,835,907 株	2019年3月期	15,836,080 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、国内外の経済活動の停滞が長期化する懸念もあることから、先行き不透明かつ厳しい状況が続いております。

国内レディースインナーウエア市場におきましては、個人消費は持ち直しの兆しが見え始めておりましたが、消費税率引き上げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の減速懸念など、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、2019年4月より2022年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定及び推進し、「シャルレビジネス事業の再生」と「新規事業開発による新たな柱の創造」の2つの基本戦略に基づき、事業改革の促進、業績回復などに向け、シャルレビジネスの環境整備や商品開発体制の見直しなどに積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、新定番商品として、スポーツ用のインナーウエアである「スポーツブラジャー・ショーツ」を発売するとともに、数量限定商品として縫い目やテープなどを使用しないインナーウエアである「ハーフトップ・ショーツ(無縫製)」を発売しました。また、ブラジャーを対象とした販売促進キャンペーンである「ブラフェスタ(4月～5月)」を実施したことや、消費税増税前及び翌事業年度からのメイト会員価格変更前による駆け込み需要が追い風になったことから、ファンデーション類全体の売上高は前年を大幅に上回りました。アウター類では、共に神戸を拠点とするアパレル企業であるワールドグループと共同開発を行い、両社の強みを活かし、心地よさとデザイン性を融合させた「ウールコート」及び「ショルダーバッグ(2WAY)」を数量限定にて発売し、販売状況は好調に推移しました。しかしながら「シャルレドレッセ」より、各シーズンに向けたカットソーやパンツなどを発売しましたが、発売アイテム数の縮小や発売計画が一部翌事業年度にずれ込んだことに加え、顧客から商品ラインナップやデザインなどに十分な評価が得られず、販売状況が不振となり、アウター類全体の売上高は前年を大幅に下回りました。生活関連商品類では、前年にリニューアルをした「シャルレウエルネスピロー」が販売不振となり、売上高は前年を大幅に下回りました。以上のとおり、衣料品類全体の売上高は118億25百万円(前年同期比5.7%減)となり、前年を大幅に下回る結果となりました。

化粧品類では、「エタリテ オーラマージュ」シリーズに「モリンガエキス」に加え、海藻から抽出した成分を新たに配合してリニューアル発売を行ったほか、プロモーション用の販促商品も発売し、販売状況は好調に推移しました。しかしながら、既存定番商品の販売状況が大幅に落ち込み、化粧品類全体の売上高は23億68百万円(同6.8%減)となり、前年を大幅に下回る結果となりました。

健康食品類では、製茶法(混合発酵)を開発した長崎県の研究機関、長崎県立大学、長崎大学及び九州大学から構成される研究プロジェクトと、お茶の持つ健康成分に着目した当社との間で開発された産官学の共同開発商品である「びわの葉入り まるごと発酵茶」に内臓脂肪を減らす機能が確認されたことから、機能性表示食品として発売しました。また、100%手摘みのモリンガの青葉をまるごと配合した「輝く太陽のモリンガ青汁」を新たに発売し、いずれも販売状況が好調に推移したことにより、健康食品類全体の売上高は10億54百万円(同8.1%増)となり、前年を大幅に上回る結果となりました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバーの販売活動の活性化を目的とした「シャルレスマイルプロジェクト2020」において、4月よりメイト会員及び一般消費者を対象としたプレゼント企画である「ワクワクキャンペーン(4月～5月)」を実施するとともに、前述の「ブラフェスタ(4月～5月)」を実施しました。いずれのキャンペーンにおいても、顧客との接点強化を目的に、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりましたが、この期間の新規メイト育成人数は伸長せず、前年を大幅に下回る結果となりました。また、9月より「チャレンジコンテスト2019(9月～11月)」を実施しましたが、消費税増税後の消費マインドの低下の影響を受け、ビジネスメンバーの活動が鈍化したことにより、コンテスト入賞者数は伸び悩み、この期間中の売上高は前年を下回りました。

通信販売の「シャルレダイレクトサービス」におきましては、新規会員の獲得及び既存会員のリピート率の向上を目的とした販促キャンペーンなどを実施しましたが、消費税増税後の反動減により、受注件数は伸び悩み、売上高は前年を下回る結果となりました。

新規事業におきましては、当社の第2の柱となる事業を継続的に探索しております。

これらの結果、当事業年度における当社の経営成績につきましては、売上高は156億71百万円(同5.1%減)となり、前年より8億38百万円の減収となりました。利益面につきましても、売上高の減少や在庫ロスの増加により、営業利益は2億39百万円(同34.3%減)、経常利益は2億73百万円(同26.9%減)、当期純利益は営業体制の見直しに伴い、支店を統合することによる特別損失(支店閉鎖損失1億10百万円)が発生し、73百万円(同67.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、現金及び預金の増加5億26百万円、商品の減少4億87百万円等により、前事業年度末に比べ41百万円増加して222億63百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金の減少69百万円、賞与引当金の減少47百万円、未払法人税等の増加1億66百万円、リース債務の減少57百万円等により、前事業年度末に比べ1億24百万円増加して28億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当1億58百万円、当期純利益73百万円等により、前事業年度末に比べ83百万円減少し、194億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の87.7%から87.1%に下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5億26百万円増加し、90億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億70百万円の収入(前年同期比50.8%増)となりました。主な要因は、税引前当期純利益1億55百万円、減価償却費及びその他の償却費5億39百万円、たな卸資産の増減額4億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億27百万円の支出(同92.4%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億76百万円、無形固定資産の取得による支出1億89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億16百万円の支出(同21.3%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額1億59百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	87.4	86.8	88.5	87.7	87.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.7	33.8	38.2	29.9	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.10	0.01	—	0.36	0.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	499.1	1,565.2	4,591.5	388.5	472.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響による景気の減速の懸念などにより厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は2019年4月から2022年3月期までの3か年の中期経営計画の2年目を迎え、当社の目指す将来像の実現に向けて、中期経営戦略で掲げている「シャルレビジネス事業の再生」及び「新規事業開発による新たな柱の創造」への取り組みを推進しております。

なお、2021年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する時期が不透明であり見通しが困難であるため、現段階では未定としております。今後、業績予想が適正かつ合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は、創業当時から今も変わることなく、シャルレに関わるすべての人の根底に流れていきます。人や社会の価値観がますます多様化しているからこそ、人の心も豊かにする、本当の「豊かさ」をお届けしたい。人びとのより豊かな生活に貢献できる企業として、わたしたちシャルレは、これからも躍進し続けます。

「基本理念」

人はみな豊かでなければならない

我々に関係ある人はみな

どうしても豊かでなければならない

「わたしたちの誓い」

女性を元気にする日本一のグループへ

わたしたちは

シャルレらしい「もの」

わくわく、笑顔になれる「こと」

生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」にこだわり続けます。

そして、女性と共に生き地域や社会の発展に貢献していきます。

「当社が目指す姿」

「女性を元気にする日本一のグループ」を目指して

①女性の生涯に「美しさと健やかさ」に貢献できる「ものづくり」に徹底してこだわり、独自の販売方法で、より多くの愛用者にお届けします。

②国内市場において得た知見や技術を活かして、海外の女性に商品やサービスを展開します。

③経営基盤である財務体質の改善に取り組み、資産の収益化により、安定的なステークホルダーへの還元を実現します。

④シャルレビジネスが築きあげた独自の「文化」や「風土」を守りつつ、時代の変化に合わせ、現代女性の価値観に沿った新たな価値創造企業として社会に貢献します。

⑤従業員が常にチャレンジし続け、自律・協働の精神をもって、いきいきと働ける環境を整えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上回復を主とした経営基盤作りの戦略推進を優先課題としていることから、売上高と営業利益を経営指標としております。2019年4月から2022年3月までの3か年の中期経営計画を策定し、最終年度である2022年3月期には売上高175億円、営業利益4億円以上を中期経営目標として、当社の目指す将来像の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として政府より発表された緊急事態宣言に伴う不要不急の外出及びイベントの自粛要請などの影響により、ビジネスメンバーである販売員の活動自粛がなされるとともに、当社においても大規模イベントの中止や営業支援活動の自粛などの対応を実施しております。今後においても不確定要素が多数存在していることから、予断を許さない経営環境が継続するものと思われま

(3) 経営戦略及び会社の対処すべき課題

訪問販売市場におきましては、近年インターネット通販などによる販売・流通チャネルの変革により消費者の購入スタイルの変化や少子高齢化による国内人口の減少など、市場環境は著しく変化しており、当社においては、顧客の在宅率の低下や販売員の高齢化が進む中、販売員の活動鈍化や稼働人数及び新規育成人数の低下など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、訪問販売という特性を活かした顧客との直接的なコミュニケーションによる信頼構築を基盤にしつつ、販売組織全体が活性化する環境を整備し、シャルレビジネス事業の再生を図ること、加えて安定した事業基盤整備に向けての積極的な成長投資を行い、新規事業の開発による第2の柱となる事業を創造していくことが重要な課題と捉えております。

《中期経営戦略》

①シャルレビジネス事業の再生

(ア)シャルレビジネスの環境整備及びプロモーション強化

- ・新ビジネスシステム・ルールによる販売組織の活性化
- ・拠点の統合による総合的な営業力を発揮できる支援体制の構築
- ・販売支援に繋がる新たな情報伝達やツールの提供

(イ)ビジネスモデルの特性に応じた商品開発

- ・ビジネスモデルの特性や販売現場のニーズに即した商品開発及び提供
- ・組織と業務機能の再編によるマーケティング機能の強化

(ウ)収益性向上に向けた取り組み

- ・化粧品・健康食品等の高粗利商材の拡大
- ・在庫処分の抜本的低減

②新規事業開発による新たな柱の創造

(ア)M&A・提携等による新規事業の展開

- ・国内における第2の柱となる事業の開発
- ・国内における新たな販売ルートの探索及び拡大

(イ)海外市場への積極的な展開

- ・中国及びA S E A N地域における販売ルートの探索及び拡大

《中期経営戦略の進捗状況》

①シャルレビジネス事業の再生

(ア)シャルレビジネスの環境整備及びプロモーション強化

販売組織の育成力や販売力の向上を目的に、翌事業年度からの実行フェーズに向けて、シャルレビジネスの環境整備に取り組んでまいりました。営業拠点を8支店から東西2拠点に統合し、総合的な営業力を発揮できる営業支援体制を構築しました。また、シャルレビジネスにおける参画・昇格条件の変更やインセンティブ制度の見直し、教育体系の整備などを行いました。今後は販売組織の拡大及び活性化を推進してまいります。また、これまでの訪問販売においては現金決済のみでしたが、カード決済システムの導入に取り組むとともに、販売組織間の受発注システムの機能向上に取り組んでまいりました。今後は、販売組織における活動の効率化及び情報伝達の充実化を図り、プロモーション強化を推進してまいります。

(イ)ビジネスモデルの特性に応じた商品開発

当社のビジネスモデルに合致した商品開発の強化や、現行の商品開発プロセスの見直しなどを図るために、マーケティング機能と商品開発機能に分離・特化した組織改編を行いました。今後は、販売組織の活性化を下支えするマーケティング施策や商品開発の推進を強化してまいります。

(ウ)収益性向上に向けた取り組み

高付加価値商品の売上拡大を図るために、化粧品類については、基幹商品シリーズのリニューアル及びプロモーション用の企画商品の発売を行ってまいりましたが、販売状況は前年を下回る結果となりました。これに対し、健康食品類については、一部の既存定番商品を機能性表示食品に切り替え、また、新商品の投入を行うことで、販売状況は前年を上回る結果となりました。今後はプロモーションの強化や商品構成の見直しなどを行い、売上拡大を目指してまいります。在庫ロスについては、当事業年度において数量限定商品を中心とした商品発売計画であったことに加え、アウトター類を中心とした数量限定商品の販売不振が顕著に表れたため、低減には至りませんでした。今後は抜本的な商品構成の見直しによる在庫ロス削減や在庫高自体の抑制に早急に取り組んでまいります。

②新規事業開発による新たな柱の創造

(ア)M&A・提携等による新規事業の展開

国内において、当社とのシナジーの高いM&Aや提携等の候補先企業を探索してまいりましたが、当事業年度における契約成立には至りませんでした。今後も対象となる候補先企業の探索を継続してまいります。

また、既存ルート以外の販売ルートを確立するために、市場調査及び候補先企業の探索を行ってまいりました。当事業年度の調査及び探索結果を踏まえ、翌事業年度より、段階的に展開をしてまいります。

(イ)海外市場への積極的な展開

中国及びASEAN地域における市場展開の基盤づくりを目指し、新たな販売ルートを探索してまいりましたが、当事業年度における販売ルートの確立には至りませんでした。今後も新たな販売ルートの探索を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,515	13,041
売掛金	89	97
有価証券	72	—
商品	3,821	3,334
貯蔵品	40	60
前払費用	83	70
その他	102	237
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	16,714	16,833
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,047	1,008
構築物(純額)	2	2
機械及び装置(純額)	—	90
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	362	252
土地	907	907
リース資産(純額)	251	193
建設仮勘定	168	—
有形固定資産合計	2,740	2,454
無形固定資産		
特許権	5	4
商標権	1	1
ソフトウェア	778	762
その他	4	4
無形固定資産合計	789	772
投資その他の資産		
投資有価証券	434	425
長期貸付金	5	4
長期前払費用	80	236
前払年金費用	954	972
繰延税金資産	358	448
その他	149	119
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,976	2,202
固定資産合計	5,507	5,429
資産合計	22,221	22,263

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663	594
未払金	817	864
未払費用	56	47
未払法人税等	26	192
前受金	63	102
預り金	40	37
リース債務	57	57
賞与引当金	223	175
その他	2	108
流動負債合計	1,950	2,179
固定負債		
長期末払金	151	147
リース債務	195	137
売上割戻引当金	189	188
退職給付引当金	250	209
固定負債合計	787	682
負債合計	2,737	2,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900	8,900
繰越利益剰余金	1,581	1,496
利益剰余金合計	11,131	11,046
自己株式	△131	△131
株主資本合計	19,497	19,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△12
評価・換算差額等合計	△13	△12
純資産合計	19,483	19,400
負債純資産合計	22,221	22,263

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,510	15,671
売上原価		
商品期首たな卸高	3,810	3,821
当期商品仕入高	8,866	7,978
合計	12,677	11,800
商品他勘定振替高	61	78
商品期末たな卸高	3,821	3,334
商品売上原価	8,795	8,387
売上総利益	7,715	7,283
販売費及び一般管理費	7,351	7,044
営業利益	363	239
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	—	5
雑収入	12	33
営業外収益合計	13	40
営業外費用		
支払利息	1	2
有価証券償還損	—	2
雑損失	1	1
営業外費用合計	3	6
経常利益	373	273
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	0	5
支店閉鎖損失	—	110
その他	—	2
特別損失合計	0	117
税引前当期純利益	375	155
法人税、住民税及び事業税	47	171
法人税等調整額	104	△90
法人税等合計	151	81
当期純利益	223	73

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,594	11,144	△131	19,511	
当期変動額										
剰余金の配当						△237	△237		△237	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△13	△13	△0	△13	
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,581	11,131	△131	19,497	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△18	△18	19,492
当期変動額			
剰余金の配当			△237
当期純利益			223
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	5
当期変動額合計	5	5	△8
当期末残高	△13	△13	19,483

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,581	11,131	△131	19,497	
当期変動額										
剰余金の配当						△158	△158		△158	
当期純利益						73	73		73	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△84	△84	△0	△84	
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,496	11,046	△131	19,412	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△13	△13	19,483
当期変動額			
剰余金の配当			△158
当期純利益			73
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△83
当期末残高	△12	△12	19,400

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	375	155
減価償却費及びその他の償却費	497	539
受取利息及び受取配当金	△0	△6
有価証券償還損益(△は益)	—	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	0	5
支店閉鎖損失	—	110
売上債権の増減額(△は増加)	△4	△9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	466
前払年金費用の増減額(△は増加)	△59	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△19	△69
未払金の増減額(△は減少)	4	△3
前受金の増減額(△は減少)	4	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	△40
その他	104	△92
小計	839	1,077
利息及び配当金の受取額	0	6
支店閉鎖損失による支出	—	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△128	2
その他	△1	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,000	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21	80
有形固定資産の取得による支出	△149	△176
無形固定資産の取得による支出	△167	△189
その他	8	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,287	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△237	△159
リース債務の返済による支出	△37	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,852	526
現金及び現金同等物の期首残高	12,367	8,515
現金及び現金同等物の期末残高	8,515	9,041

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はレディースインナー等販売事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230.35円	1,225.11円
1株当たり当期純利益	14.14円	4.65円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	223	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	223	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,836	15,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。